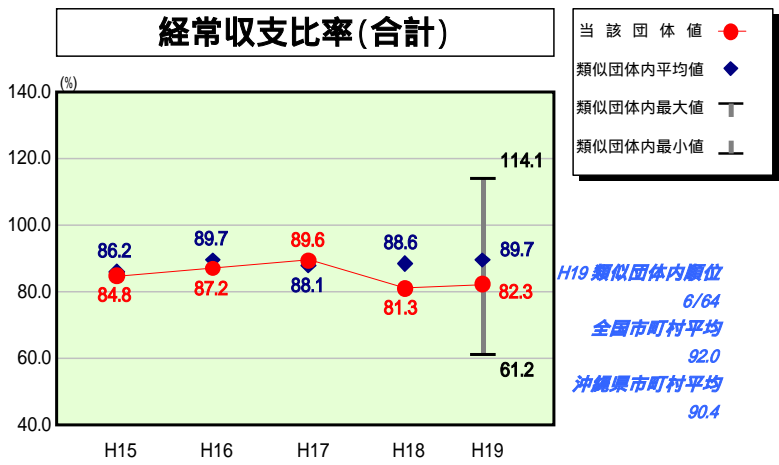


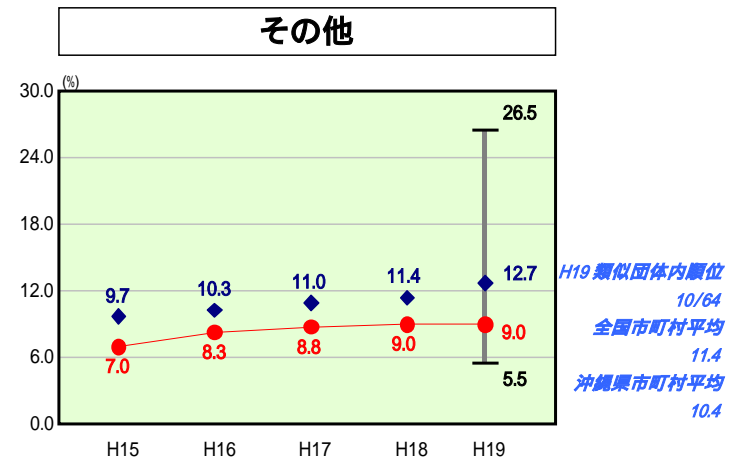
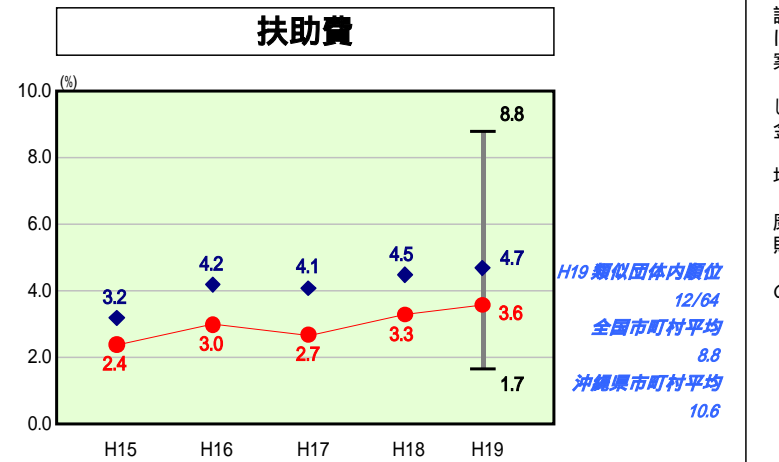
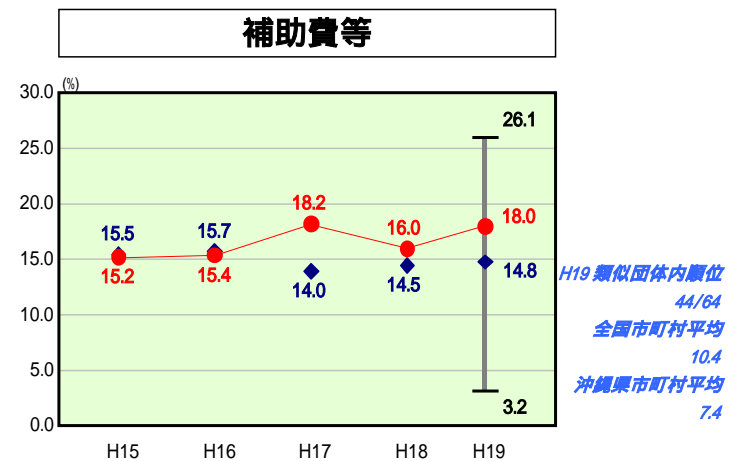
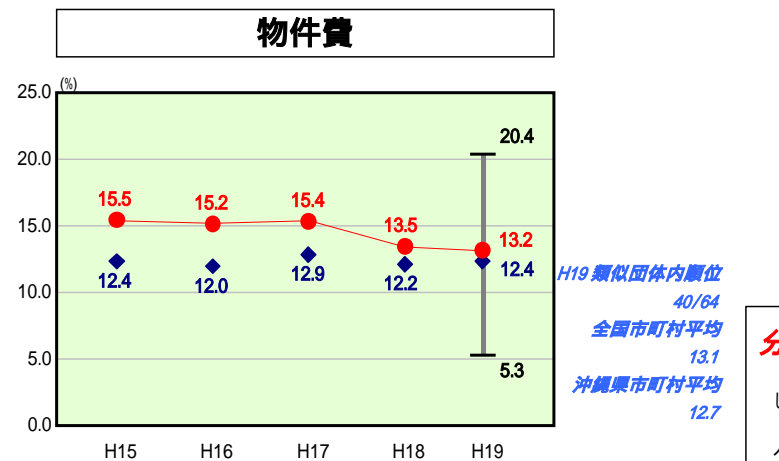
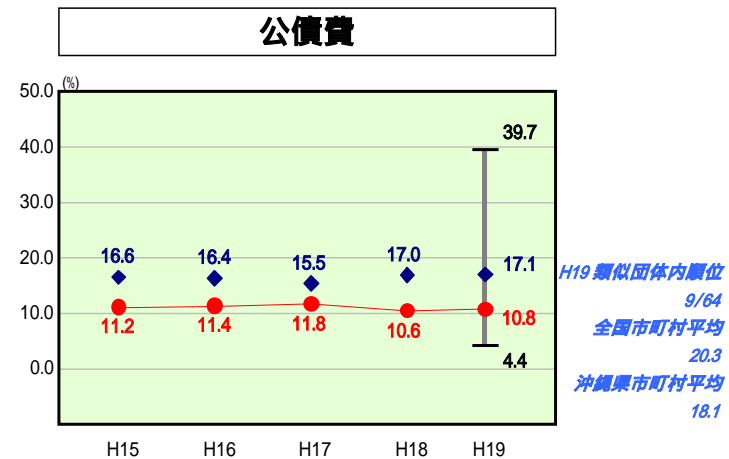
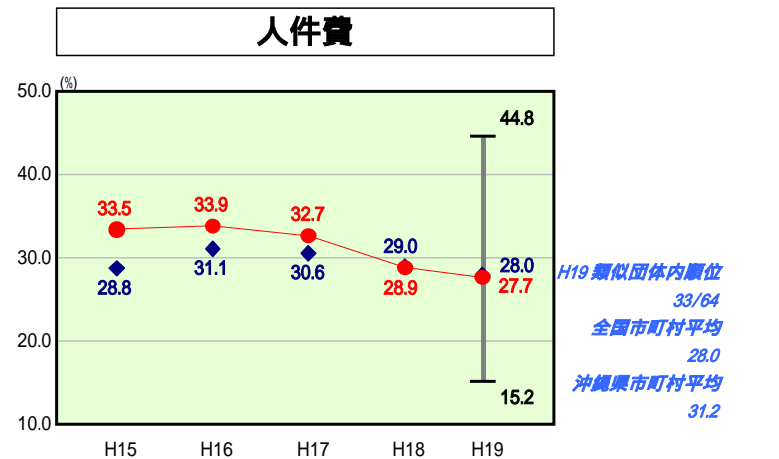
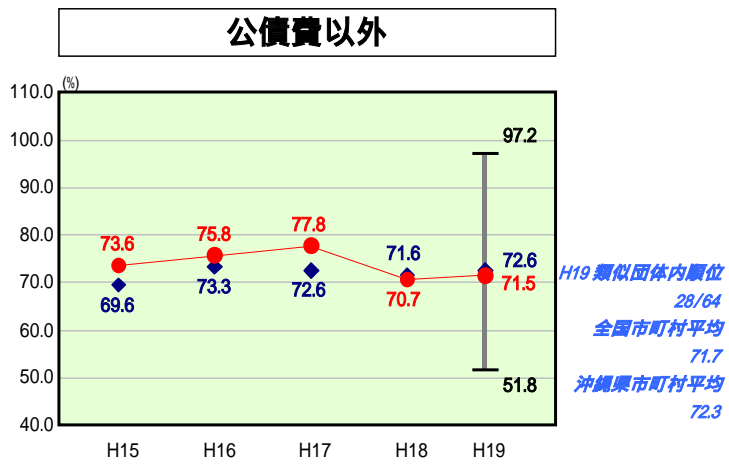
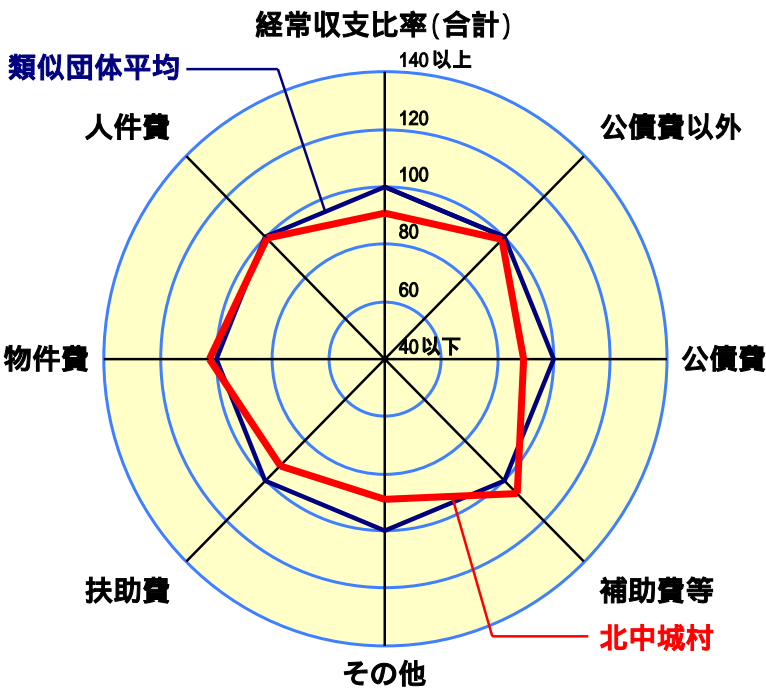
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 北中城村

経常収支比率の分析



人口	16,134 人(H20.3.31現在)
面積	11.53 ㎢
歳入総額	6,257,050 千円
歳出総額	6,133,302 千円
実質収支	123,748 千円



分析欄

人件費: 人件費に係るものは、平成19年度において27.7%と類似団体平均と比べて低くなっているが、要因としては行財政改革に伴う職員給与削減、議員等の定数・報酬の削減にあり、今後とも人件費の抑制に努める。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、平成20年度閉館予定のあやかりの杜図書館入、基地返還予定地の跡地利用策定事業、埋蔵文化財調査等の委託料が多額になっているためである。経常的な物件費については、今後とも抑制に努める。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、清掃事務組合のゴミ焼却施設建設のための借入金償還及び維持管理費の増、認可保育所の運営負担金の増等である。村の単独補助については、行財政改革により平成17～19年度で18,775千円削減した。今後とも補助の目的・公平性及び自助努力を勘案し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、比率は年々上昇傾向にある要因としては、児童手当等福祉関係の額の増が挙げられる。年々増加する扶助費については、平成18年度より敬老年金の支給額を50%削減した。今後とも可能な限り抑制を図る。

公債費: 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、事務組合等を含めた元利償還額は増加し、償還額のピークは平成21年度と見込まれる。今後とも引き続き抑制することとしている。

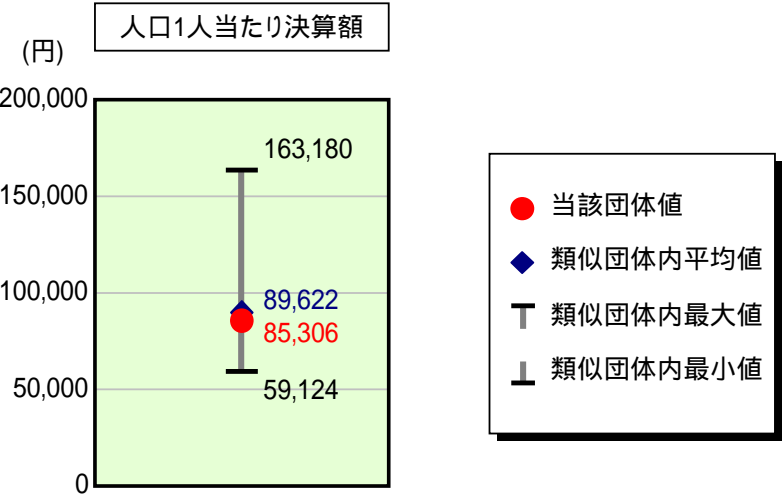
その他: その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、下水道事業の建設費繰出や国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、繰出金が増加傾向にある。保険料の適正化を図るなど税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう務める。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成19年度に大幅増加したのは、あやかりの杜建設事業のためである。本事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 北中城村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

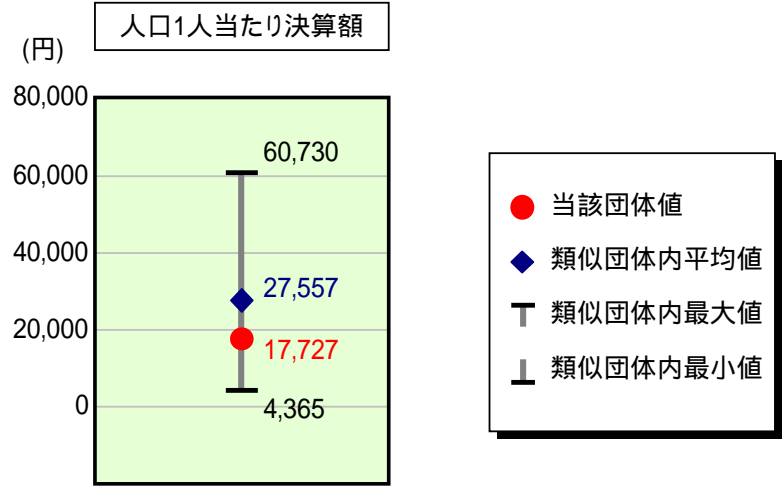
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,151,351	71,362	75,850	5.9
賃金(物件費)	57,976	3,593	4,730	24.0
一部事務組合負担金(補助費等)	239,316	14,833	11,781	25.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,146	3,480	3,621	3.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,075	2,298	1,291	78.0
退職金	165,530	10,260	8,060	27.3
合計	1,376,334	85,306	89,622	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.69	8.34	0.65
ラスパイレス指数	91.3	95.3	4.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

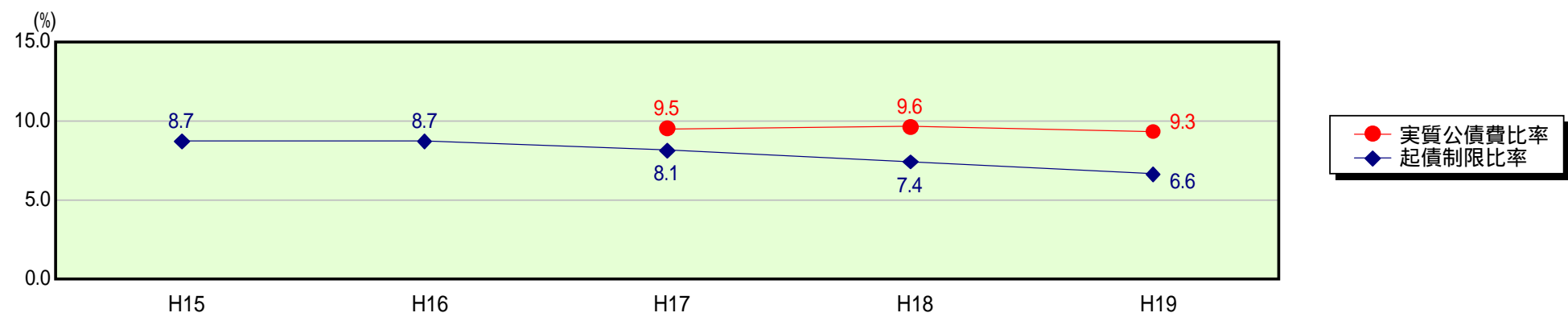


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	401,356	24,876	40,173	38.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	76,469	4,740	12,040	60.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,560	5,365	6,608	18.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,996	1,115	1,241	10.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	304	19	28	32.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	296,677	18,388	32,533	43.5
合計	286,008	17,727	27,557	35.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

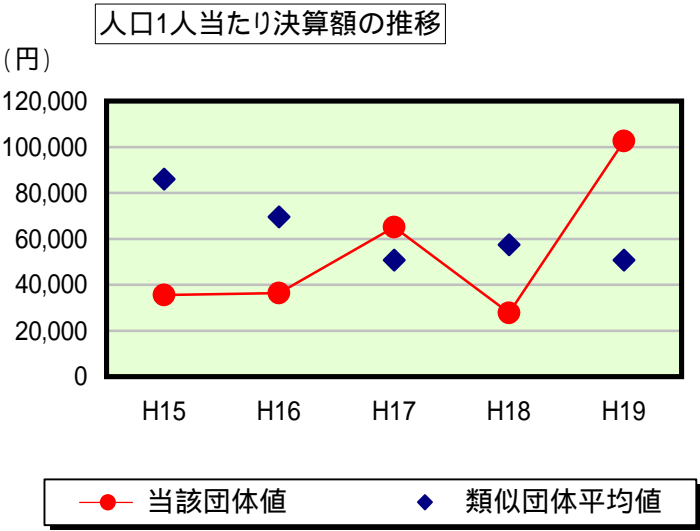
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 北中城村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	565,769	35,529	23.8	85,973	7.1	30.9
うち単独分	375,410	23,575	21.5	48,382	0.6	20.9
H16	583,040	36,365	2.4	69,542	19.1	21.5
うち単独分	231,981	14,469	38.6	39,366	18.6	20.0
H17	1,046,742	65,140	79.1	50,707	27.1	106.2
うち単独分	290,540	18,081	25.0	32,323	17.9	42.9
H18	448,283	27,711	57.5	57,400	13.2	70.7
うち単独分	247,037	15,271	15.5	34,972	8.2	23.7
H19	1,654,344	102,538	270.0	50,788	11.5	281.5
うち単独分	379,660	23,532	54.1	26,521	24.2	78.3
過去 5 年間平均	859,636	53,457	54.0	62,882	7.5	61.5
うち単独分	304,926	18,986	0.7	36,313	10.6	11.3